

平成29年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：人事・学事担当

内線：6939

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B80	学校現場における業務改善加速事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	義務教育学校管理指導費	
事業期間	平成29年度～ 平成29年度	根拠法	労働安全衛生法			挑戦項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>教員の担うべき業務に専念できる環境を確保し、長時間労働という働き方を改善することで、子供と向き合う時間を確保する必要がある。</p> <p>そこで、国の事業を活用し、重点モデル地域の市町村を指定し、管下全域で集中的に業務改善を推進し、勤務状況の改善の成果を明らかにし、具体的な手法や成果を県内の市町村へ波及させる。</p> <p>(1) 学校現場における業務改善加速事業 9,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学校現場における業務改善加速事業 9,000千円</p> <p>(ア) 重点モデル地域の市町村へ委託(1市町村) 7,994千円</p> <p>重点モデル地域の市町村へ委託し、業務アシスタントの配置等により、管下全域で業務改善の加速についての実践研究を行う。</p> <p>(イ) 県業務改善推進委員会の開催 414千円</p> <p>外部有識者、重点モデル地域の関係者、校長等の代表者により業務改善推進委員会を開催し、重点モデル地域における取組のフォローアップや提言等を行う。</p> <p>(ロ) 全市町村参加の協議会の開催 40千円</p> <p>市町村に対し、重点モデル地域における取組等を紹介することで、具体的な手法や成果等の波及を図る。</p> <p>(ハ) 先進自治体の視察旅費 162千円</p> <p>業務改善に取り組む先進自治体を視察する。</p> <p>(ニ) 先進事例集の作成 390千円</p> <p>重点モデル地域の取組を事例集としてまとめ、市町村へ配布する。</p> <p>(2) 事業計画 国と県が委託契約を結び、重点モデル地域の市町村へ再委託し、業務改善に係る調査・研究を進める。</p> <p>(3) 事業効果 重点モデル地域での取組を進めることで、業務改善の効果的な内容を研究し、教職員の働き方のモデルを確立させ、その成果を県内の全市町村へ波及させる。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,000	9,000						0	9,000
前年額	0							0	